

[今週のチェック・ワード]

[日本企業の国際展開について]

先日、私が尊敬するコンサルタントの先生から、私にとっては、久しぶりに、「付加価値貿易統計」のお話をお聞きしました。

付加価値貿易とは、実際に付加価値をつけた国を背景として通常の貿易統計を見直していくものであり、具体的には、2013年1月に、中立公正なる国際機関として一応認識できる「経済協力開発機構」が、同じく、国際機関である「世界貿易機関」と連携して、国際産業関連表をもとに世界の主要57カ国について調査しており、そのデータが公表されています。

そして、その中立公正と思われる公式統計によると、日本の最大の輸出相手は、通常の統計ではシェア約20%、第一位の中国本土ではなく、同シェア約15%第二位の米国となっています。

言葉を変えて表現すれば、日本で付加価値を加えられたものの輸出の最終輸出先は、「今も米国です。」ということになります。

ここから、私たちが意識すべきことは、

「最終消費者の第一位が米国であるということは、日本全体で考えるマーケティングの中心も、理屈で言えば米国となる。」

ということと、

「付加価値をつける場所の中心が、現状で言えば、中国本土になっている。」

ということであり、更に、意識すべきことは、

「最終消費地の第一位が米国でよいのか？」

ということと、日本として、ものやそれに付随するサービスの、

「付加価値をつける場所の中心が中国本土でよいのか？」

ということになりましょう。

私の認識では、後者については、昨今の日中関係などが反映されてか？或いは最終消費地・米国との関係を意識しつつ経済発展が進み、付加価値をつける環境が整ってきたのか？

タイ、そして更に、インドネシアへと、或いは、潜在的な魅力も加味しつつ、ベトナムやミャンマーへと、更には、メキシコにも移ってきているように思います。

前者については、まだその意識は相対的には薄いようですが、最近では、改めて、日本の高付加価値製品の最終消費地は「欧州」もあるでしょうという考え方が少しずつ出てきているように思います。

また、以上のような企業の動きは、「規模の経済性」を追い及ばない主として大企業の動きと見られますが、中小企業の中で付加価値が高いものやサービスを提供できる比較競争優位を持つ企業の中からは、日本でつけた付加価値の高いものやサービスをそのまま外国に直接、日本から売るといった動きを見せ始めるところも出てきています。

日本企業の国際展開は新たなステージにきているように思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾・中央社は、

「台湾政府の杜経済部長が、中国本土と韓国の自由貿易協定（FTA）交渉が実質的に妥結したこ

とについて、

“中国本土と台湾の間をゼロ関税にするのは、単に公平な競争舞台に戻るだけと言える。

競争力とゼロ関税は二者択一のゼロサムゲームではない。

互いに補い合っているものである。

ゼロ関税は単に公平な競争舞台に戻るだけのことで、その後、自らの競争力を武器に真のケンカが始まるのである、と語った。」

と報道しているが、台湾にとっては輸出競争国となる韓国が台湾も大切にしている輸出先となっている中国本土に対して、中韓 F T A 締結を機に、一気に輸出攻勢をかけてくることを実際には強く警戒していると見ておきたい。

[中国]

中国本土政府・金融当局が利下げ断行、国内金融市場への資金供給を拡大した。

景気と物価のバランスある金融政策を断続的に遂行してきている中国本土政府・中国人民銀行であるが、景気鈍化を意識したオペレーションと言えよう。

しかし、中国本土も「行き過ぎた信用創造」を本格的に開始するとすると、世界の金融市場は一層混乱しかねない。

また、こうした中国本土のオペレーションは、中国本土国内金融市場が国際金融市場に本格的に巻き込まれるリスクがあり、中国本土自身は現段階ではそうした状態は基本的には嫌っていると筆者は見ている。

従って、今回の金融政策が一時的な、また中央政府、中央銀行による一時的・緊急オペレーションと見ているが、実態は分からず、注視する必要があるだろう。

尚、貸出金利は 0.4% 引き下げの 5.6% へ、預金金利は同 0.25% 下げの 2.75% へと誘導され、そして国内市場への資金放出量は 500 億人民元と見られている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. モンゴル情勢について
2. 日中韓 F T A について
3. 台湾情勢について
4. 香港情勢について
5. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. モンゴル情勢について

モンゴルでは議会の勧告を受けてアルタンホヤグ首相が辞任したことを受けて、与党・民主党などの賛成多数で新首相に前官房長官のサイハンビレグ氏が選出された。

モンゴル商工会議所の日本人顧問を仰せつかっている筆者はモンゴルの潜在力とモンゴル人のバイタリティを認識しているが、その一方で、

「社会主義・共産主義体制から民主主義・資本主義体制への緩やかな移行の過程でモンゴル国内に既得権益層が生まれたこと」

を垣間見ており、こうしたことにモンゴルの影のアキレス腱があると見ている。

そうした根の部分意識しながら、新首相、新体制が如何なる政権運営、政策展開をしていくのか注視したい。

尚、当面の大きな課題の一つとしては、主要産業である石炭の価格低迷によって悪化した経済の立て直しと見られている。

2. 日中韓 F T A について

中韓 F T A が事実上妥結している中、日中韓 F T A 交渉が実施される。

これまでは大きな成果が見られていない日中韓 F T A 交渉に何らかの進展があるのか注目されている。

即ち、中韓両国は、T P P 問題で先行する日本を意識しているが、その T P P 交渉がなかなか進まぬ中、T P P 交渉に参加していない中韓両国が F T A を締結、更に、中韓両国は T P P 加盟を予定している各国とバイラテラルの交渉を進め、T P P を主導する米国を牽制、その先鋒にいる日本を強く意識した姿勢をとってきていると言え、今回の日中韓 F T A 交渉で如何なる姿勢を示すか、そして日本は米国との間にあってどのような対応を示すのか、注目されている。

尚、今回の交渉では商品の自由化率指針やサービス・投資の自由化方式を集中協議すると見られている。

そしてまた、韓国は中韓 F T A 交渉の内容を一つのベースとして、日中韓 F T A と東アジア地域包括的経済連携交渉に積極的に乗り出す方針を打ち出している。

動向をフォローしたい。

3. 台湾情勢について

台湾政府・経済部は、

「本年 10 月の鉱工業生産指数（2011 年 = 100）は 112.56 となった。」

と発表している。

これは、前年同月対比 8.97% 上昇した水準となっている。

半導体や機械生産が活発であったと報告されている。

輸出動向などを見ても、台湾経済は低位安定・堅調な推移を示していると見ておきたい。

一方、台湾では統一地方選挙を直前に控えて、

「首都・台北などでの与党苦戦」

の見方も出てきている。

選挙は水ものであり、正式結果を待ちたいが、与党苦戦の背景の一つには、

「対中関係に関する台湾の立ち位置を如何に取るか？」

という視点があり、中国本土寄りの姿勢を今後、台湾政府が何処まで示すのかにも影響を与えることとなろう。

その動向を注視したい。

4. 香港情勢について

既存の国家の枠組みに対する不安や不満が世界的に見ても徐々に拡散しているように見られており、スコットランドやカタールニア情勢などを見ていると、これが更に拡大する可能性もあると筆者は考えている。

或いは、米国のように一つの事件を契機として秩序を維持している政府に対して一気に不満が爆発する事態も発生する可能性が高まっているとも言える。

こうした中、香港でも民主主義と自由を守る庶民の闘いが続いており、その活動は収束されていない。

こうした状況を受け、香港特別行政区政府は、中国本土政府の意向や姿勢を^{おもんばかり}慮りながら、デモ勢力に対する圧力を強めつつある。

筆者が予想していた以上に長期間の抗議デモを継続する香港庶民の動きとこれに対する香港政府の圧力、そして諸外国の香港に対する関心と関与の動向を引き続き注視したい。

5. タイ情勢について

軍が中立的な仲裁者として関与、民政復帰を目指しているタイではあるが、タイ暫定政権のプラウイット副首相兼国防相は、民政移管のため2015年中に予定されていた総選挙が2016年初めに降に遅れるのではないかとといった見通しを示している。

その見通しの背景には、クーデターでタクシン元首相派政権を打倒した軍事政権に対する抵抗活動が収まらないことが上げられている。

タイ情勢に安定が戻る事が遅ければ、東南アジア全体の景気、そして、日本の景気にも影を落とす可能性がある。

引き続き動向を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

筆者は日韓の政治関係はどうであれ、韓国の軍・制服組は今現在も、「日米韓の協調体制」を重要視していると見ている。

そして、それは特に、当面のリスクである、「北朝鮮問題」を意識してのことであると考えている。

こうした中、韓国軍は黄海上の北朝鮮との海上境界線と主張する北方限界線（NLL）で海上へ向けた砲撃訓練を実施している。

緊張の火種が残る中、北朝鮮はロシアカードを意識した外交展開をここにきて改めて積極化しており、情勢を注視したい。

尚、韓国の国防に影響を与える中国本土の国防相は、表面的な発言の可能性があるものの、この時期に、「周辺国との緊張緩和が必要である。」と発言していることも意識しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代重工業、ストについて
2. 現代建設、ベネズエラビジネスについて
3. POSCO、海外業績について
4. 大宇造船、マレーシアビジネスについて
5. 消費動向について
6. 運輸業界動向について
7. 国際収支動向について

—今週のニュース—

1. 現代重工業、ストについて

筆者の認識では、かつてよりは生活水準の向上によってその過激さは相対的には解消していると思われるものの、韓国国内で今も行われる労組のストは厳しいものがあると見ている。

こうした中、韓国有数企業の一つである現代重工業の労働組合は部分ストを実施した。1995年以来20年続いてきた同社のスト無し記録が途絶えたその背景は、景気鈍化の中での「賃上げに関する協議物別れ」である。動向をフォローしたい。

2. 現代建設、ベネズエラビジネスについて

韓国有数企業の一つである現代建設は、ベネズエラ国営石油会社が発注した900万米ドル規模の石油コークス発電所の建設工事で基本設計を受注したと発表している。

今回の事業は、ベネズエラ最大の油田地帯であるオリコノ地区の石油精製プラントで生産される石油コークスを主な燃料とする発電所を建設すると認識されている。

受注規模は小さいものの韓国の外貨獲得源の一つで海外建設部門の受注獲得は韓国全体にとっても意味のあるものと言えよう。

3. POSCO、海外業績について

韓国有数企業の一つであるPOSCOは世界的な鉄鋼需給のアンバランスによって業績、特に海外部門での業績を悪化させている。

しかし、こうした中、米国やインドネシアでのビジネスに回復の兆しが見えてきたと見られている。

即ち、米国での現地法人であるUPIは、毎年鉄鋼を100万トン生産しているが、米国の長期的な鉄鋼景気低迷で経営危機に陥り、今年初めには従業員690人の解雇説までも流れていたが米国契機の回復などもあり、経営は改善、また、インドネシアの一貫製鉄所、クラカタウ・ポスコとインドの電気鋼板工場も今年第3四半期にそれぞれ営業黒字を出すなど明るい兆しが出ている。

同社は、こうした状況を受けて、

「海外の事業所が世界的な鉄鋼供給過剰の影響から脱却しつつある。

インドネシアの一貫製鉄所も善戦している。」

とコメントしつつ、海外部門での更なる業績改善に自信を示している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 大宇造船、マレーシアビジネスについて

筆者は日本の隣国・韓国の政策遂行権限を掌握している大統領である朴氏が、自ら、

「韓国の成長産業の一つは防衛産業である。」

と指摘していることを深く憂慮している。

こうした中、韓国有数企業の一つである大宇造船海洋は、マレーシア海軍から哨戒艦6隻を受注したと発表している。

韓国国内の報道によると、今回受注した哨戒艦は全長85メートル、幅12.9メートル、重量1,800トンとなっており、このうち3隻は巨済島の玉浦造船所で建造し、2018年1月以降に引き渡しを行う予定とされている。

マレーシアには重要な国際的な軍事戦略拠点の一つであるマラッカ海峡があることはご高承の通りであり、マレーシア自身も国防力強化に注力しているが、それをどのような国がサポートしていくのかは今後の軍事的な戦略やパワーゲームに大きな影響を与える可能性が高い。

引き続き、動向をフォローしていく必要があるだろう。

5. 消費動向について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、本年11月の消費者動向調査を発表したが、これによると、現状の経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は103となっている。

これは、前月から2ポイント下がったものであり、昨年9月以来の低水準となっている。

米国の景気先行きに対する不安や円安による景気悪化不安が消費者心理悪化に繋がったと見られている。

引き続き、動向をフォローしたい。

6. 運輸業界動向について

韓国政府・統計庁は、

「昨年の国内運輸業の売上高は140兆3,000億ウォンとなった。」

と発表している。

これは、前年対比0.9%の減少となっている。

また、売上高が減少したのは世界的な金融危機直後となった2009年の前年対比15兆4,000億ウォン減以来のこととなっている。

そして、その背景には、海上運送業と航空運送業の不況が上げられており、韓国の主要外貨獲得産業である海外輸送分野の不振は韓国経済全般に対しても悪影響を与えるものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

7. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行は、国際収支速報値基準を発表したが、これによると、韓国の10月の経常収支は90億1,000万米ドルの黒字となっている。

これにより、経常収支の黒字額は前月の74億1,000万米ドルに比べて16億米ドル増加したことになる。

また、経常収支の黒字はこれにより、32カ月連続となった。

更に、本年1～10月の経常収支の黒字累計額は706億6,000万米ドルとなり、前年同期を23億4,000万米ドル上回っている。

こうしたことから、韓国銀行は通年の経常収支の黒字が840億米ドルまで膨らみ、過去最高を更新するとも見ている。

最近は、米ドル高によって米ドルに対してはウォン安を示しているもののウォン相場は底堅いとの見方もある。

引き続き、動向をチェックしたい。

[トピックス]

いつもお話しておりますので、またかとお思いの方もいらっしゃるかと思いますが、しかし、私は日本再生の為には、「力のある中小企業」の生き残りと再拡大が不可欠であると認識しています。

私が申し上げます「力のある中小企業」をここで、改めて定義しますと、

(1) 単なる下請け企業ではなく、独自の能力を背景とした製品（但し、必ずしも完成品でなくともよい）、ノウハウがあること。

(2) 単に規模の経済性だけを追いかけるのではなく、少量でもよいから（出来る限り大量を目指す）多品種、高品質、高利潤を実現する可能性を有すること、そして、これを具現化しようとする

る意欲があること、或いは、これを既に具現化していること。

(3) 日本人、日本企業、そして日本しか出来ない技術やノウハウを持つこと。

(4) マニュアル化出来ない技術やノウハウを何かしら保有していること。

(5) 上述したことを背景に、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ潜在性を有していること、それを具現化しようとする意欲のあること、或いはこれを既に具現化していること。

(6) 世界の中での自社の立ち位置を認識していること（世界全体が強くと必要としているもの、サービスをわが社は提供しているか？世界の中で、わが社の競争相手はいるのか、いないのか、いるとすればどういった企業か？世界の中で誰がわが社を一番高く評価してくれているのか？をしっかりと認識していること）

(7) ビジネスの国際展開を行うための体制作りをしようとする意欲がある、そしてその準備に入っている、或いは、既にビジネスの国際化に向けて人材も含めて社内体制の整備を図っている。といったこととなります。

約386万社あると言われている日本の企業の多くは、中小企業であり、その活性化が無ければ、

「日本に雇用機会の活性化も^{もたらさ}ない。」

「日本の税込拡大の可能性も弱めてしまう。」

はずです。

そして、これらの中小企業が、規模の経済性を求める「大企業」の下請け型ビジネスに留まっている限り、この「規模の経済性」を求めるビジネス分野のビジネスが海外に向かっていく中で、コスト面を中心に、日本の中小企業に競争力は無い、或いは競争力は弱いと思われ、日本から離れていく、或いは統廃合されてしまうと思われ。

従って、日本の中小企業は、ベンチャー型の中小企業も含めて、独自技術やノウハウを持ち、単に大企業に従属するような立ち位置からは脱しなければならないと思います。

その為に必要なことは、

* 事業の国際展開力を強めること。

* 技術競争力を高めること。

* 製品やサービスの飽くなき向上に注意を払うこと。

* そして、出来る限り、価格競争力を維持していくこと。但し、これは単に安価と言うことではなく、「品質対比価格」という視点から見て価格競争力を持つと言うことである。

といったことの合わせ技によって実現させていくことになりましょう。

そして、まずは、

「現在保有している技術やノウハウを以って新市場の開拓が出来る中小企業」

に活躍して戴き、多くの中小企業に勇気を持ち、明るい未来がイメージできるように頑張ることを戴きたい、そして、そうした中小企業を、「日本株式会社」的に、産官学金融が力を合わせて支援、プロデュースしていくことが、今の日本には不可欠なことであると私は確信しています。

今日もそうした潜在力の高い中小企業と接し、更なる拡大に向けたお手伝いをさせて戴く予定となっています。

皆で頑張りましょう、日本経済の再発展の為に！！

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は各地に於いて定例で企業経営者や行政の方々との懇親会や勉強会の機会に恵まれ、様々なご指導を戴いています。

そうした会の中で、先日も尊敬する師・元企業経営者の方から、素晴らしいご指導を戴きました。

師曰く、

「経営者には人一倍の欲がなくてはならない。」

この言葉を聞くと、多分、多くの方は、

「えっ?!」

と思われそうですよね。

そうです、私も開口一番のこのお言葉には、あれっ、と思いました。

しかし、更に師・曰く、

「経営者は自らのビジネスに関与する全ての人（Stake Holder＝お客様、社員、株主、そして社会そのもの等々）を幸せにすると言う欲がなくてはならない。

そして、その欲をお客様や社員に分けていくのである。

だからこそ、経営者は人一倍の欲、皆を幸せにしたいという欲を持っていないと、それを皆さんに配れない。」

と。

合点がいきました。

永田町の皆様、「我欲ではありませんよ!!」というメッセージとも私には受け取られました。

そして、私などは師曰くところの欲が足りなく、改めて、「私は絶対に経営者になる素養はない。」と感じました。

皆様方は如何ですか？

[英語で一言]

Silent investor=もの申さぬ投資家

国際金融社会でビジネスをしてきた私にとって、基本的に国際金融社会は性悪説によって成り立っている、そして、利益優先が原則である、との認識を持っています。

しかし、そうした中にあっても、性善説に立ち、社会に貢献、そして後進を育てていきたい、と考える人がいて、そうした人が、「もの申さぬ投資家」になってくれる場合を幾度となく見てきています。

このサイレント・インベスターの方々、何を見ているのかと言えば、私の見るところ、「ことを起こそうとしている人の邪心の無さを見抜きつつ、かつ、それが社会全体のお役に立つのか否か？」

という視点でもの申さぬ投資家（経営そのものについて口出しせぬ投資家）となるかならぬかを決めているように思います。

中世以降の欧州にしばしば見られた、「パトロン」というイメージでしょうか。

こうしたことから、私は私のところに上がってくる案件の中で、純粹でかつ、直ぐには利益を生まないが、中長期的には社会に貢献すると私が考えられるような案件に関与する際には、このもの申さぬ投資家をお訪ねしました。

世の中には、細かいことには口出しせず、大局を見て物事を判断、その上で資金を供与してくれる大物の方もいらっしゃいます。

もし、皆様方のビジネスがピュアで社会貢献を出来る良いビジネスであれば、是非、こうしたもの申さぬ投資家を探してみてください。

Silent investor=

When I was an investment banker in the market, I recognized that the business in the global financial market always gives priority to profit with the concept of human nature as fundamentally good.

However I sometimes met some gentlemen who said they basically based on the concept of human nature as good and wished to support young generation in order to contribute the prosperity of the world.

And I have an experience to see those gentlemen sometimes invested in the project and/or deal as a silent investor.

In my understanding, a silent investor looks like a Patron in the middle ages of Europe. And I understand whether a silent investor decides to invest or not, he always checks whether a project leader and/or a main deal player is pure or not and the project and/or deal itself contributes to the world prosperity or not.

Therefore when I had the project and/or deal which can be accepted by such good silent investors, I dressed up the project documents and come to see and ask them to invest.

Again I want define a silent investor.

Silent investors can be defined individuals who invest money into a company but remain silent or absent from daily management. Off course, their final goal is to make money on their investment if the business does well, but they may not necessarily be interested in the day-to-day management tasks.

The important point is silent investors have spare money and time with peace of mind so that they provide not only money but also some important information, advice and so on to help someone starts a project and/or deal his company.

If you are in the position to start a noble aim of a project and/or deal, please look for a silent investor.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 096. 74 (前週対比+15. 84)

台湾：1米ドル／30. 85 新台湾ドル (前週対比+0. 08)

日本：1米ドル／117. 32円 (前週対比+0. 45)

中国本土：1米ドル／6. 1374 人民元 (前週対比-0. 0134)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 982. 09 (前週対比+17. 25)

台湾 (台北加権指数)：9, 165. 31 (前週対比+73. 78)

日本 (日経平均指数)：17, 248. 50 (前週対比-109. 01)

中国本土 (上海B)：2, 630. 486 (前週対比+143. 745)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光